

レファレンス
余話

4月30日付朝日新聞のトップに「米通商代表部（USTR）は28日、日本関連の34項目を含む各国別貿易障壁報告を公表するとともに、…対日攻勢をエスカレートさせた。」とあった。アブナイなと思いつつも漫然と読みすごしていると、早速翌日ある商事会社から「アメリカの貿易障壁年次報告の1989年版がほしい。なければアメリカからとりよせたい」との電話。“Monthly Catalog of United States Government Publications”のentry no. がわかれば、丸善ないし紀伊国屋書店を通じて購入することができる。あの記事だなと思いつつも新聞が手元にないので、まずGPMC（GPOのデータベース）でforeign, trade, barriersで調べる。すぐに米上院のHearing “Foreign barriers to U.S. trade:…1982-”が目につき、これだと思ってしまった。そこで最新版から遡ってMonthly Catalogを調べてみたが、結局1982年版しか出てこない。これは変だと思い、調査局商工科学技術課にも問い合わせ、USTRの“National trade estimate…report on foreign trade barriers.1986,1987”（ともに所蔵なし）と「世界週報」の日本語訳を紹介することができた。最新版については“The U.S. Government Manual”からUSTRのアドレスを紹介し、直接問合せってもらうことにした。

ここで私は2つの過ちをおかしている。まず、新聞記事を読んだ時にきちんと米国通商代表部（=U.S. Trade Representative）を頭に入れておかなかっ

たこと。その後の報道をみれば、もうこれは常識といえることだろう。次に、初歩的で重大なミスなのだが、GPMCのデータをきちんと最後まで読まなかったことである。おちついて読むと、はじめの検索でちゃんと出てくるのである。電話レファレンスの場合は電話をつないだまま検索するのでつい読み流してしまう。なおこの件については、その後も問い合わせがあり、Advisory CommitteeがUSTRに提出した“Analysis of the U.S.-Japan trade problem. Feb.1989”を入手している。

もう1件は他の人が回答したものであるが、ある大学図書館から4月7日付朝日新聞データベースでみたということで「環境庁が有機水銀環境基準のIPCS素案に反対したということだが、その素案がみたい」という電話。WHOの発行目録や当室の所蔵目録カードを調べているうちに、“Environmental Health Criteria”というシリーズの中でInternational Programme on Chemical Safetyとして、各物質ごとに環境基準を出していることがわかった。環境庁へ問合せたところ案の定、素案ということでまだ公表できないとのことである。

当室は新聞記事による問合せがかなり多い。新聞閲覧室の「新聞切抜き資料」でも国際機関のファイルはあるが、3ヶ月の遅れがある。新聞データベースとまではいなくても、せめて1紙新聞をとってもらいたいというのが私達の願いである。そして、書誌情報の確認はできてもドキュメント・デリバリーにはつながらず、1件1件の資料入手に非常に苦勞している毎日である。

（官庁資料室 富田美樹子）